

研究所創立 30 周年を迎えて

(財)和歌山社会経済研究所 顧問、前理事長
和歌山大学前学長、名誉教授
小田 章



(財)和歌山社会経済研究所（以下、「社経研」と略す）の創立30周年を心からお祝い申し上げます。「社経研」は、県下唯一の地域シンクタンクであり、30年の長きにわたって地域の社会・経済の発展に尽くしてきたことは素晴らしいことだと思います。この30年間の歩みについては別のところで詳細に論じられることと思いますので、ここでは、「社経研」と私との関わりについて述べることにします。

私と「社経研」との関わりのはじめは、時折、依頼されて「社経研」の研究員の方と一緒に調査研究等をはじめた昭和60年代でした。本格的に「社経研」との関わりができましたのは、私が和歌山大学経済学部長（平成7～8年）に就任してからでした。部長就任に際し、重要施策の一つとして経済学部の地域貢献を掲げ、どのようにすればそれが実現できるかを模索いたしました。当時、私は、和歌山商工会議所の仕事を幾つかさせていただいておりますので、会議所の会頭であり、かつ「社経研」の理事長も兼務されていた故小林謙三氏に相談いたしましたところ、氏は非常に好意的に受け止めていただき、会議所、「社経研」及び和歌山大学経済学部の三者で地域発展のための研究機関を設置しようということになりました。早速、具体化を図るために、会議所の佐武専務理事、「社経研」の最田専務理事そして私の三者で協議に入りました。両氏とも好意的で良いものを作ろうということで思案いたしました結果、現在ある「和歌山地域経済研究機構」を設置することに至りました。故小林会頭、佐武氏及び最田氏のお三方には心から御礼を申し上げます。この機構は、設立から10年間私が理事長を拝命し、現在は経

済学部長がその識を受け継いでくれています。

「社経研」は、本機構への参画により、地域発展を支える新しい枠組みの中で一層重要な役割を果たすこととなり、その存在価値を高めることになったと思っています。もち論、「社経研」自体も、調査・研究の幅を拡大し、公的研究機関としての地歩を確かなものとし、地域社会の信頼を得ることができたと確信しています。

こうした関わりを持ち続けている中で、社経研の理事の話をいただき、平成9年6月に就任いたしました。それだけでも私にとりましては分不相応なことでしたが、平成19年6月には南出和寛氏の後を受け、4代目理事長を拝命いたしました。理事長職は、約3年務めさせていただきましたが、その間「社経研」のさらなる改革を目指しました。従前よりの受託研究に加えて、「社経研」のより一層の自立を図る意味で、自主研究や各研究員による個人研究の推進を図りました。研究員の皆さんは知恵を絞りながら、地域の発展に繋がるようなテーマを探し出し、研究に勤しんでいただきました。

こうした積極的な活動とは別に、「社経研」にはひたひたと難しい課題が出て参りました。法人形態のあり方の問題です。元々、「社経研」は財団法人で出発しましたが、数年前から国の方針で公益法人か一般法人かのどちらかに組織替えをすることが迫られました。これにつきましては、現理事長の林氏（当時副理事長）を座長に関係団体や有識者からなる懇談会を設置し、一般法人へと組織替えをする方向で纏めていただきました。それと軌を一にして、平成20年9月であったと思いますが、県から関係外郭団体の存続見直しが提示され、「社経研」

もその対象となり、廃止の声が上がりました。この件に関しましても、理事会で喧々がくがくの議論をしていただき、主体を従来の和歌山県から紀陽銀行に移譲するという結論を得ました。その後、県及び紀陽銀行、そして設立当初からの出捐企業のご理解を得、従来の体制を原則踏襲するという条件で移譲することといたしました。私は、その方向だけを確認し、後は現在の林理事長の手に委ね退任いたしました。

30年の歳月は、「社経研」に様々な影響を及ぼしてきたようですが、県内唯一の本格的なシンクタンクとして大きな足跡を残してきたことについて誰しもが異論を唱えるものではありません。今、経営主体が変わったとしても、「社経研」は、その設立以来の基本理念をしっかりと遵守し、林理事長のもと所員一丸となって、幅広い視野と洞察力及び深い知見を発揮し、和歌山の今後の発展を支える機関として大いなる成果を挙げることを前理事長として期待し願ってやみません。最後に、今一度、「社経研」の創立30周年のお祝いを申し上げ、今後ますます発展することを心より祈念いたしております。

